列島をあるく

■気候危機の足元で

再生エネ 市民の力で増やす

間伐材チップで給湯・暖房

給湯などの熱利用や発電に化石燃料ではなく再生可能エネルギーを使う動きは、東日本大震災などを機に本格化し、行政や企業に限らず、市民の間でも活発になった。ただ、国は石炭火力発電所を温存する方針で、脱炭素の道筋は不透明だ。日本の再エネ導入は遅いと不満の声も上がる。

一般社団法人「徳島地域エネルギー」事務局長の豊岡和美さん(59)は今年の正月明け早々、長野県茅野市の別荘地に足を運んだ。3年前、ここに木質バイオマスのボイラー2台を納めた。その視察に訪れた国会議員らに、効果を説明するためだった。

周辺の森から切り出したカラマツの間伐材をチップにしてボイラーで燃やし、その熱をゴルフ場の風呂や給湯に使う。「身近にある未利用材は、廃材などとともに、バイオマスとして貴重な再生可能資源です」

別荘地を管理・運営する東急リゾーツ&ステイの徳田圭太・施設企画部長は「灯油ボイラーは撤去した。温暖化対策にも寄与し、森もきれいになった」と応じた。1年間で灯油約4万4千リットルとそれに伴う二酸化炭素（CO_2）約110トンを減らせたという。

CO_2は木を燃やしても出るが、木はその分を成長過程で大気から吸収しているため、化石燃料とは異なり排出量は差し引きゼロになる。ボイラー購入や間伐で行政の補助金を得られ、経費は灯油より下がった。

「一石何鳥にもなる」

豊岡さんは徳島県の吉野川可動堰の反対運動に関わり、東日本大震災直後にドイツで住民が運営する太陽光発電所などを視察した。地域で再エネに取り組む必要性を痛感。県内で太陽光発電などを手がけている。

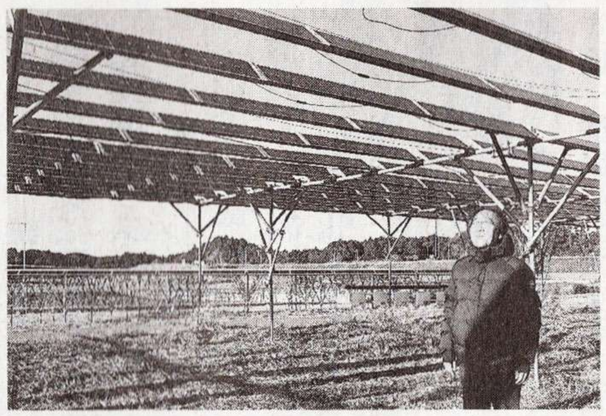
再エネの中でも木質バイオマスは、発電より熱を直接利用する方が意味があるという。「バイオマス発電のエネルギー変換効率は20～30%。熱をそのまま給湯や暖房に使えば9割以上」と強調する。各地を飛び回り、東北から九州まで温泉や福祉施設など15カ所に26台のボイラーを入れた。

再エネに地域ぐるみで取り組むところもある。福岡県八女市と隣の広川町では電気の地産地消を進めようと、73の事業者・団体が出資して地域電力会社「やめエネルギー」を設立した。

太陽光パネル設置を望む家庭や事業所に地元の屋根工事会社が無償で蓄電池とともに取り付け、割安に電気を使える。電気が余れば他の電力会社が買い取り、その収入で工事会社がパネルや工事の費用を回収する仕組みだ。

すでに66カ所にパネルを設置した。その一つの仏具店の男性(43)は「財布にも環境にもやさしい」と喜ぶ。工事会社の中島一嘉社長は「停電時は地域で太陽光の電気を共有し、防災面でも役立つ」と話す。

バイオマスボイラー普及のための教育・実験施設について説明する徳島地域エネルギーの豊岡和美さん＝徳島県佐那河内村



太陽光パネルの下に立つ東光弘さん。作物の栽培に十分な日差しが地面に届く＝千葉県匝瑳市

農地、太陽光とシェア

NPO「市民電力連絡会」によると、再エネ普及をめざす市民らがお金を出して造った風力などの「市民発電所」は年々増え、全国に1千カ所ほどある。

千葉県匝瑳市の発電所もその一つ。高さ3メートル超の台に載ったパネルの一群があちこちに見える。農業と太陽光発電を兼ねた「ソーラーシェアリング」だ。

パネルの間から日光が降り注ぐ露地で、大豆や小麦を有機農法で育てる。「パネルの面積は耕地の3分の1までに抑え、農業の邪魔をしない。両立が大事」。「市民エネルギーちば」の東光弘共同代表(56)はそう説明する。

9人が10万円ずつ出し合い、2014年に法人を作った。出力70ワットのパネル1枚に2万5千円でオーナーを募り、500枚を並べて第1号の発電所ができた。

それから7年半、環境意識の高い米国ファッションブランド「ロンハーマン」の販売会社などから、出資の申し出が相次ぐ。耕作放棄地など17カ所、計3200キロワットにまで広げ、今年は5千キロワット分を増やす計画だ。東さんは「脱炭素の流れが加速している」と手応えを感じている。

各地の再エネ導入や省エネの動きを受け、国は今年から「脱炭素先行地域」を募集する。宅地や市街地、農山漁村などで、域内で使う電気のCO_2排出を30年度までに実質ゼロにする区域を100カ所以上選ぶ。先進地を支援し、脱炭素の全国的な流れを作る考えだ。

一方で国のエネルギー基本計画は、30年度時点で石炭火力を全発電量の19%残す。国の中央環境審議会の委員でもある徳島地域エネルギーの豊岡さんは、国の対応の遅れを指摘する。

「炭素税導入などは軋轢も生むだろうが、覚悟を決めて一刻も早くやらないと脱炭素は達成できない」

（森治文）